

5 行政コスト計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

行政コスト計算書（普通会計）

普通会計の経常行政コストは3,961億円で、人に関するコストが1,569億円（39.6%）、物に関するコストが930億円（23.5%）、移転支的コストが1,314億円（33.2%）となっています。

また、目的別には、教育32.9%、福祉18.0%、生活インフラ・国土保全14.3%の順となっています。

人件費総額から退職手当および賞与のうち25年度に係る金額を控除し、事業費支弁職員費を加算した金額です。

貸借対照表上の26年度と25年度の（退職手当引当金+翌年度支払予定退職手当）の差額に26年度の退職手当を加算した金額です。

貸借対照表上の26年度末の賞与引当金の金額です。

26年度に発生した減価償却費です。

26年度の扶助費の決算額です。

26年度の補助費等の金額から、他会計等への支出額を控除した金額です。

他会計への補助金・負担金等の金額です。

普通建設事業費のうち、他団体の資産形成のために支出した補助金等の金額です。

地方債および一時借入金の利息額です。

貸借対照表上の26年度と25年度の回収不能見込額の差額に26年度の不納欠損額を加算した金額です。

貸借対照表上の26年度と25年度の（長期未払金+未払金）の差額に、26年度の債務履行額を加算した金額です。

経常行政コストから受益者負担である経常収益を控除した金額で、県税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

【経常行政コスト】（単位：億円）

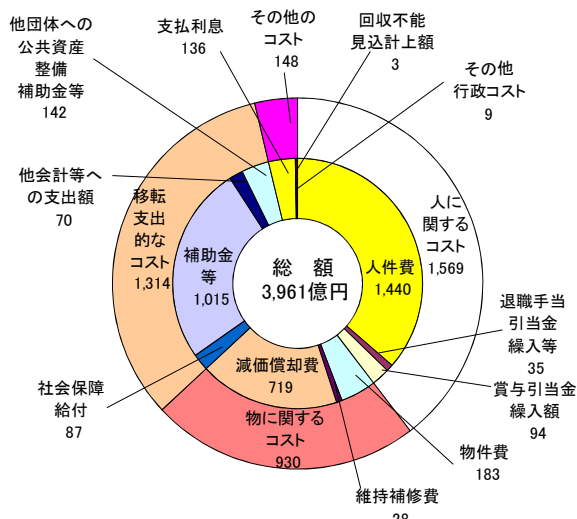
		総額
人に関するコスト	(1)人件費	1,440
	(2)退職手当引当金繰入等	35
	(3)賞与引当金繰入額	94
	小計	1,569
物に関するコスト	(1)物件費	183
	(2)維持補修費	28
	(3)減価償却費	719
	小計	930
移転支的コスト	(1)社会保障給付	87
	(2)補助金等	1,015
	(3)他会計等への支出額	70
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	142
	小計	1,314
その他のコスト	(1)支払利息	136
	(2)回収不能見込計上額	3
	(3)其他行政コスト	9
	小計	148
経常行政コスト a		3,961

【経常収益】

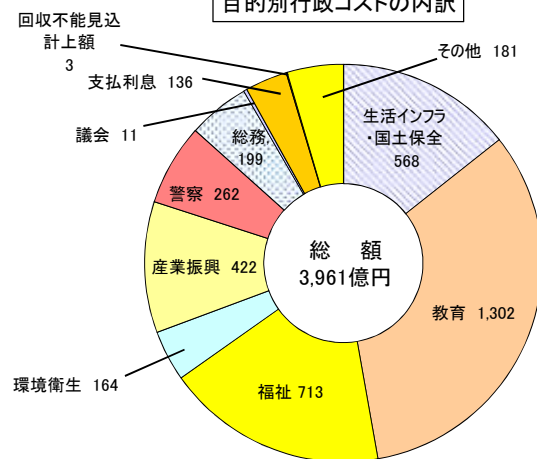
1	使用料・手数料	56
2	分担金・負担金・寄附金	15
経常収益合計 b		71
b/a		1.8%

(差引)純経常行政コスト a - b 3,890

性質別行政コストの内訳



目的別行政コストの内訳



行政コスト計算書（連結）

連結ベースの経常行政コストは5,068億円で、人に関するコストが1,744億円（34.4%）、物に関するコストが1,363億円（26.9%）、移転支出的なコストが1,242億円（24.5%）となっています。

相殺消去前の経常行政コスト 5,239 億円を団体別に見ますと、県の普通会計が 3,961 億円で全体の 75.6%を占め、次いで県の公営事業会計が 1,082 億円で 20.6%、県以外の団体が 197 億円で 3.8%となっています。

目的別には、教育 26.3%、生活インフラ・国土保全 15.4%、総務 14.7%の順となっています。

また、経常行政コストのうち、約2割は経常収益により賄っています。

公営企業会計の営業収益や、公社、三セク等の事業収益を表します。

流域下水道事業の維持管理負担金や競艇事業の受託事業収入、事業収益以外の雑収益を表します。

【経常行政コスト】

（単位：億円）

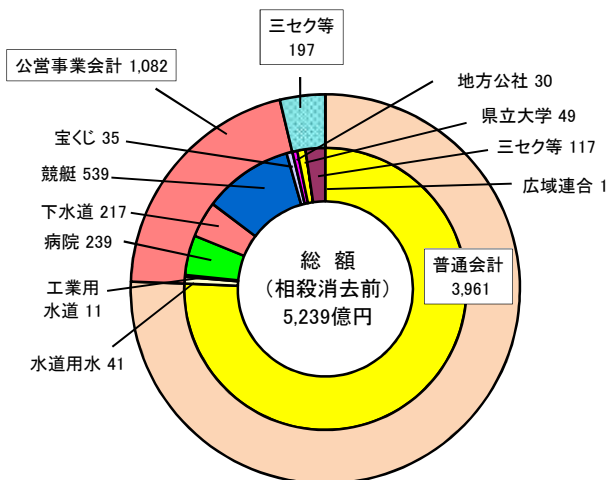
		総額
人に関するコスト	(1)人件費	1,597
	(2)退職手当引当金繰入等	43
	(3)賞与引当金繰入額	104
	小計	1,744
物に関するコスト	(1)物件費	392
	(2)維持補修費	51
	(3)減価償却費	920
	小計	1,363
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	87
	(2)補助金等	1,010
	(3)他団体への公共資産整備補助金等	145
	小計	1,242
その他のコスト	(1)支払利息	153
	(2)回収不能見込計上額	3
	(3)その他行政コスト	563
	小計	719
経常行政コスト a		5,068

【経常収益】

1	使用料・手数料	56
2	分担金・負担金・寄附金	30
3	事業収益	653
4	その他特定行政サービス収入	345
経常収益合計 b		1,084
b/a		21.4%

（差引）純経常行政コスト a - b 3,984

性質別行政コストの内訳



目的別行政コストの内訳

